

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社ゴールドウィン
【英訳名】	GOLDWIN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 明男
【本店の所在の場所】	富山県小矢部市清沢210番地
【電話番号】	0766(61)4802(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 二川 清人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤2丁目20番6号
【電話番号】	03(3481)7203(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 本橋 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ゴールドウィン東京本社 (東京都渋谷区松濤2丁目20番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	18,136	18,213	11,357	12,033	41,559
経常利益または経常損失 () (百万円)	381	226	479	1,025	2,020
四半期(当期)純利益 または四半期純損失 () (百万円)	510	800	385	813	1,620
純資産額 (百万円)	-	-	12,631	12,916	14,381
総資産額 (百万円)	-	-	41,353	40,890	39,006
1株当たり純資産額 (円)	-	-	213.17	218.23	243.30
1株当たり四半期(当期)純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.76	13.73	6.61	13.95	27.79
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	30.1	31.1	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,331	1,524	-	-	448
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238	140	-	-	76
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,529	2,914	-	-	571
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	3,519	4,746	3,502
従業員数 (人)	-	-	1,545	1,656	1,554

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期第2四半期連結累計期間および第60期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、第59期第2四半期連結会計期間、第60期第2四半期連結会計期間および第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,656
---------	-------

（注） 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,120
---------	-------

（注） 従業員数は、就業人員数を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、生産および販売の状況についての記載を省略しております。また、受注状況についても一部の特殊商品のみ受注生産を行っておりますが、全体に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。なお、報告セグメントの売上高は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は取扱商品の特性上、上半期と下半期との間に著しい差が生じております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当社グループの事業特性上、上半期と下半期の業績に季節的変動がありますが、損益的には概ね当初計画どおり推移しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州・アメリカの景気減速や急速な円高進行の影響を受け景況の不透明感は強まる状況となりました。個人消費についても、依然として雇用環境および所得水準が低迷するなか、本格的に回復には至っておらず、引き続き厳しい状況にあります。スポーツアパレル業界におきましても、健康に対する意識の向上によりスポーツへの関心は高まっておりますが、消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費の低迷が続き、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は当連結会計年度（第60期）を初年度とする平成25年3月期（第62期）までの中期経営計画を策定し、その遂行に全社を挙げて取り組んでおります。

第1四半期においては、春先の天候不順により春夏商戦緒戦で全般に苦戦致しましたが、当第2四半期においては、猛暑の影響もあり夏物商品の消化が進んだこと、また新規事業が軌道に乗り、業績貢献したこと等もあり、増収増益とすることが出来ました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高12,033百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益825百万円（前年同期比179.2%増）、経常利益1,025百万円（前年同期比113.6%増）、四半期純利益813百万円（前年同期比111.1%増）となりました。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

（アウトドアスタイル事業）

「UGG」ブランドの契約形態の変更に伴い前年同期比売上高は減少しておりますが、その影響を除けば実質的には増収になっております。「ザ・ノース・フェイス」ブランドについては、店頭消化促進のための未消化流通在庫の再販処理も終了し、通年型アウトターやウイメンズ商品が好調に推移しております。また、店頭状況は直営店新規出店および既存店リニューアル効果もあり、極めて好調に推移しております。「ヘリー・ハンセン」ブランドについては、事業再建に向けて、今秋冬シーズンからアウトドアラインの本格展開を開始します。結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,431百万円となりました。

（アスレチックスタイル事業）

「チャンピオン」ブランドについては、直営店舗およびショップインショップなどのコーナー展開を積極的に推進中であります。「エレッセ」ブランドについては、主力先である百貨店業態の売上不振の影響で苦戦しております。「スピード」ブランドについては、フィットネス系水着が堅調であります。結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,895百万円となりました。

(アクティブスタイル事業)

ウインター関連商品については、猛暑の影響により若干立ち上がりが遅れておりますが順調に推移しております。また自転車、バイクウエアなどの通年型商品群も堅調に推移しております。結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,530百万円となりました。

(その他事業)

厚生労働省が定める「一般医療機器」の基準をクリアしたコンプレッションアンダーウエアを主軸とする「C3fit(シースリーフィット)」が昨年6月の発売開始以来、好調に推移しており、さらにテーピング効果でひざ・腰をしっかり守る機能を持つ新商品のサポートタイツおよび運動時の快適性をさらにアップするスポーツインナー、ソックスを販売開始するなど取扱アイテムを拡充し好調に推移しております。また、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)、株式会社J-Spaceとコラボレーションした、加齢臭と汗のニオイを大幅に減少させる素材『マキシフレッシュプラス』を採用した「MXP(エムエックスピー)」のアンダーウエアや枕カバーを発売開始し、一般肌着売場、生協などで好調に推移しております。結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,278百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,746百万円となり、第1四半期連結会計期間末より327百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,326百万円(前年同期は3,462百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益960百万円の計上に加え、仕入債務の増加584百万円があったものの、売上債権の増加2,715百万円やたな卸資産の増加840百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは74百万円(前年同期は36百万円の使用)となりました。主な要因は、定期預金の払戻収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは929百万円(前年同期は2,051百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の借入収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定めており、その内容等は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、買収者に対して株式を売却するか否かの判断や、買収者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかし、買収行為の中には、その態様によって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものが存在いたします。

当社の企業価値を構成する要素は、業界トップクラスに位置付けられる高付加価値・高イメージの複数のスポーツウエアブランド(スポーツブランド)の商標権ないし販売権、このようなブランド価値を具現化するための優れた創造力・企画力・製造ノウハウ、このような創造力・企画力・製造ノウハウを支える個々の優秀な従業員、永年の取引を通じて培われた信頼関係に裏付けられた多数の取引先・顧客・商権等々の経営資源を有すること、並びに、これらの経営資源に基づき既存事業の遂行に加えて新規事業・新規商材・新規市場を開発することにより将来的に業容を拡大して会社業績を向上させ得る事業基盤、及び、事業活動を通じて安定してキャッシュ・フローを創出して将来に亘る会社資本強化を実現し得る経営基盤を有することであり、以上のような当社の企業価値の本質(本源的価値)に対する理解なくして、当社の企業価値を持続的に向上させていくことは不可能でございます。

このような理解に欠ける買収者が、当社の株式の大規模買付を行い、短期的な経済的効率性のみを重視して、一時的な利益を上げる反面で当社の持つ上記の経営資源や事業基盤を損なうことや、あるいは当社の特定のブランド又は商権のみを獲得しその余については処分するなど、当社の企業価値を生み出すしくみに反する行為を行い、当社の事業体としての継続性を阻害することなどは、結果として当社の企業価値ひいては株主共同の利益の毀損につながるものです。

このように企業価値ひいては株主共同の利益を害する買収者に対しては、企業価値ひいては株主共同の利益を保護するために相当な限度で取締役会が対抗措置を発動することが認められてしかるべきであります。しかしながら、買収提案の内容は多種多様なものがあり得ますので、当該買収提案の内容が企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであるか、これを害するものであるか、にわかに判別し難い場合も存在し得るところです。当社は、かかる買収提案が行われた場合には、まずは取締役会において買収提案者と協議、交渉することといたしますが、買収提案者から買収提案に関する十分な情報の提供が行われた上で書面による請求があった場合など一定の要件を満たす場合には、株主総会の場において、当該買収提案につき本プランによる対抗措置を発動すべきか否かを株主の皆様方に判断して頂くことが望ましいものと考えております。

また、株主の皆様が、買収提案が企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであるか否かにつき株主総会の場において適切な判断を行うことができるよう、当該買収提案が当社株主の皆様及び当社グループの経営に与える影響、当該買収者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等について、買収提案者から十分な情報の開示がなされるようにすることは、当社取締役会の責務と考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループでは、中期経営計画をもとに、業務やコスト構造を見直し、顧客基点のさらなる強化を図り、顧客や市場の変化に柔軟に対応して、ブランド事業ごとの収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取り組んでおります。

また、各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、内部統治構造の機能及び制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。具体的には、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立を目指し、経営と事業執行機能の役割を明確にするために、「執行役員制度」を導入したほか、CSR推進委員会を設置し、コンプライアンスやリスク管理を積極的に推進しております。なお、当社の監査役4名中3名は社外監査役です。

基本方針に照らし不適切な者により支配されることを防止するための取組み

上記記載の認識に基づき、当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための新株予約権を用いた方策（以下「本プラン」といいます）に関する定款一部変更議案及び承認議案の承認を得ており、かかる定款及び承認決議の内容に従い、上記定時株主総会后に開催された取締役会において、本プランの導入及び円滑な実行のために必要な事項、措置を決議しております。本プランの内容は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.goldwin.co.jp/corp/ir/defense.html>）に掲載していますので、詳細についてはそちらをご参照ください。

当社は、本プランに則り、当社の20%以上の株券等保有割合の株券等を特定公開買付開始公告の実施、又は支配株式の取得を企図する者（その共同保有者及びこれらを支配する者その他を含む）に対して、予め当社に対し書面により一定の情報が記載された買収提案を提出することを求めます。買収提案が当社に対して行われた場合、当社取締役会から付議を受けた特別委員会が、買収提案について、企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点から検討し、その結果を当社取締役会に報告し、当社取締役会が対抗措置の不発動確認決議を行うか否かを検討します。なお、買収提案者が一定の要件を具備した上で、買収提案者の行う特定の買収提案に対し、本プランによる対抗措置を採ることの可否を問うための株主総会の開催を請求した場合及び当社取締役会が自らの判断でかかる株主総会を開催すべきと判断した場合には、当社取締役会は株主総会を招集するものとし、当該株主総会において、本プランに基づく対抗措置を採ることが承認されなかった場合には、当該買収提案に対しては本プランによる対抗措置の発動は行われません。

基本方針の実現のための取組みについての取締役等の判断及びその理由

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社の中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化、企業としての社会的責任を遂行するための取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを直接目的とするものであり、結果として基本方針の実現に資するものです。

したがって、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ. 基本方針に照らし不適切な者により支配されることを防止するための取組みについて

本プランは上記の基本方針に沿うものであり、またその合理性を高めるため以下のような特段の工夫が施されております。本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また当社経営陣の地位の維持を目的とするものでもありません。

当社は、株主の皆様の意思を反映させるため、本プランの導入に際して、定時株主総会において、本プランの導入に関する定款変更の特別決議によるご承認及び一定の附帯条件のもと本プランによる対抗措置を採ることに関する普通決議によるご承認（「プラン承認決議」）を受けております。

特定の買収提案に対する不発動確認決議における判断の中立性を担保するため、本プランでは、当社社外役員及び外部有識者から構成される特別委員会が、買収提案の内容について情報収集・検討を行い、不発動確認決議の是非について、当社社外役員を兼任する者は当社の役員としての会社に対する法的義務を背景に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から検討を行います。そして、取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重し、当該買収提案が当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するか否かの観点から真摯に検討します。また、特別委員会から当社取締役会に対し、不発動確認決議を行うべきとの勧告決議がなされ、取締役会がその勧告を受容れることで株主に対する取締役としての善管注意義務に反すると判断する場合には、取締役会が本プランによる対抗措置をとることの可否についての株主総会を招集します。

本プランでは、予め定める事項を全て充足すると認められる買収提案に対しては不発動確認決議がなされるものとされており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが採られています。

本プランでは、取締役会自ら株主総会の招集が必要と判断した場合のみならず、一定の要件を充足すれば買収提案者自身も自らの買収提案に対して本プランによる対抗措置を採るか否かを決する旨の議案を上程する株主総会を開催することを要求することができ、取締役会が判断の不当な引き伸ばしを行うことを回避する仕組みが組み込まれているとともに、本プランによる対抗措置の発動の可否について具体的な買収提案を前提として株主の皆様の意思を直接反映する仕組みを採用しております。

当社取締役の任期は1年であり、任期差制や解任要件の普通決議からの加重等も行っていないため、毎年取締役の選任を通じて株主の皆様の意思を反映することが可能となっております。

本プランでは、定款上の根拠を有した株主総会決議による承認決議の有効期間を、平成24年6月26日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結時までとし、3年が経過した時点で、本プランの各条件の見直し等を含め、必要に応じて株主総会の承認を求めるとし、本プランに株主の直接の意思を反映することができるようにしています。

本プランの効力は、原則として各期の定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結の時までとし、当該取締役会において、本プランの維持・改定又は廃止など随時その内容を見直すことを基本としております。当社の取締役の任期は1年ですので、毎年取締役の改選を反映した内容となることが確保されているとともに、関連する法制度の動向その他当社を取り巻く様々な状況に対応することが可能となります。

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有するものです。

(4) 研究開発活動

第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,478,218	58,478,218	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	58,478,218	58,478,218	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,442
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,442,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	337
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 337 資本組入額 169
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割り当てを受けたもの(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社または当社子会社等の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社等の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。 (3)新株予約権の質入、その他一切の処分は認めない。 (4)その他の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	58,478	-	10,329	-	8

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	5,459	9.33
シービーエイチケイ コリア セ キュリティーズ デポジトリー (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA (東京都品川区東品川2-3-14)	2,900	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,826	4.83
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	2,476	4.23
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	2,403	4.11
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,169	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,891	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,116	1.90
株式会社西田	東京都渋谷区大山町40-16-203	1,089	1.86
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,081	1.84
計	-	23,411	40.03

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式
数のうち信託業務に係る株式数は、それぞれ591千株、896千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,745,000	57,745	-
単元未満株式	普通株式 540,218	-	-
発行済株式総数	58,478,218	-	-
総株主の議決権	-	57,745	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゴールドウイン	東京都渋谷区松濤2-20-6	193,000	-	193,000	0.33
計	-	193,000	-	193,000	0.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	219	203	200	183	175	166
最低(円)	187	172	172	160	151	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,324	4,169
受取手形及び売掛金	9,539	9,208
商品及び製品	8,169	7,239
仕掛品	68	89
原材料及び貯蔵品	822	805
その他	1,518	1,351
貸倒引当金	29	30
流動資産合計	25,414	22,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,122	2,194
土地	1,156	1,210
その他(純額)	686	543
有形固定資産合計	3,966	3,948
無形固定資産		
商標権	598	792
その他	480	192
無形固定資産合計	1,079	984
投資その他の資産		
投資有価証券	6,426	7,063
差入保証金	2,905	3,062
その他	1,396	1,450
貸倒引当金	297	338
投資その他の資産合計	10,431	11,237
固定資産合計	15,476	16,171
資産合計	40,890	39,006

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,410	9,419
短期借入金	4,398	2,628
1年内償還予定の社債	-	140
1年内返済予定の長期借入金	2,533	2,520
未払法人税等	139	143
賞与引当金	616	532
返品調整引当金	217	296
その他	1,555	1,464
流動負債合計	18,870	17,144
固定負債		
長期借入金	5,944	4,607
退職給付引当金	1,926	1,859
その他	1,232	1,013
固定負債合計	9,103	7,479
負債合計	27,973	24,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,329	10,329
資本剰余金	8	8
利益剰余金	4,654	5,454
自己株式	43	43
株主資本合計	14,948	15,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	201
繰延ヘッジ損益	18	25
為替換算調整勘定	2,190	1,744
評価・換算差額等合計	2,229	1,567
新株予約権	180	180
少数株主持分	16	19
純資産合計	12,916	14,381
負債純資産合計	40,890	39,006

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,136	18,213
売上原価	10,830	10,835
売上総利益	7,305	7,377
返品調整引当金戻入額	-	79
返品調整引当金繰入額	10	-
差引売上総利益	7,295	7,456
販売費及び一般管理費	1 8,194	1 8,302
営業損失()	899	845
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	23	27
持分法による投資利益	618	682
その他	76	120
営業外収益合計	735	843
営業外費用		
支払利息	143	157
その他	74	67
営業外費用合計	217	225
経常損失()	381	226
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	1	37
その他	-	0
特別利益合計	1	37
特別損失		
固定資産処分損	5	2
店舗閉鎖損失	3	0
ブランド整理損	-	53
特別退職金	5	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	278
その他	0	79
特別損失合計	15	422
税金等調整前四半期純損失()	395	611
法人税、住民税及び事業税	112	175
法人税等調整額	-	11
法人税等合計	112	186
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	798
少数株主利益	2	1
四半期純損失()	510	800

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,357	12,033
売上原価	6,804	6,954
売上総利益	4,553	5,079
返品調整引当金繰入額	153	104
差引売上総利益	4,400	4,974
販売費及び一般管理費	1 4,104	1 4,149
営業利益	295	825
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	246	200
その他	49	102
営業外収益合計	308	312
営業外費用		
支払利息	84	88
為替差損	7	-
その他	32	23
営業外費用合計	124	112
経常利益	479	1,025
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	5	2
店舗閉鎖損失	3	0
ブランド整理損	-	53
その他	0	8
特別損失合計	9	64
税金等調整前四半期純利益	470	960
法人税、住民税及び事業税	82	149
法人税等調整額	-	3
法人税等合計	82	145
少数株主損益調整前四半期純利益	-	815
少数株主利益	2	1
四半期純利益	385	813

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	395	611
減価償却費	355	437
投資有価証券評価損益(は益)	-	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	45
受取利息及び受取配当金	40	40
支払利息	143	157
持分法による投資損益(は益)	618	682
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	410	331
たな卸資産の増減額(は増加)	1,775	924
仕入債務の増減額(は減少)	883	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	278
その他	31	112
小計	3,578	1,773
利息及び配当金の受取額	576	580
利息の支払額	170	158
法人税等の支払額	158	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	908	2,230
定期預金の払戻による収入	902	2,308
有形及び無形固定資産の取得による支出	35	154
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	26
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	0	1
差入保証金の差入による支出	98	109
その他	97	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,240	6,390
短期借入金の返済による支出	8,410	4,620
長期借入れによる収入	2,150	2,900
長期借入金の返済による支出	1,014	1,549
社債の償還による支出	410	140
その他	26	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,529	2,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	3,326	3,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	216	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,519	4,746

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社アートウインは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ27百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が306百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	6,516百万円	1 有形固定資産減価償却累計額	6,498百万円
2 偶発債務		2 偶発債務	
(保証債務)		(受取手形割引高等)	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		受取手形割引高	760百万円
ゴールドウイン開発㈱	30百万円	信託等による売掛債権譲渡高	1,271百万円
(受取手形割引高等)			
受取手形割引高	330百万円		
信託等による売掛債権譲渡高	921百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給与手当	2,640百万円	役員報酬及び給与手当	2,793百万円
賞与引当金繰入額	477百万円	賞与引当金繰入額	486百万円
退職給付費用	136百万円	退職給付費用	127百万円
2 当社グループの売上高は取扱商品の特性上、上半期が下半期に比べて金額が少ないため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		2 同左	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給与手当	1,321百万円	役員報酬及び給与手当	1,402百万円
賞与引当金繰入額	226百万円	賞与引当金繰入額	194百万円
退職給付費用	68百万円	退職給付費用	63百万円
2 当社グループの売上高は取扱商品の特性上、上半期が下半期に比べて金額が少ないため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		2 同左	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,037百万円	現金及び預金勘定 5,324百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 518百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 578百万円
現金及び現金同等物 3,519百万円	現金及び現金同等物 4,746百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 58,478千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 193,820株

3. 新株予約権等に関する事項
ストックオプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 180百万円

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

スポーツ用品関連事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、当社の「アウトドアスタイル事業本部」、「アスレチックスタイル事業本部」、「アクティブスタイル事業本部」の3つの事業本部制のもとで、グループ全体の包括的な戦略を立案しブランド事業を展開していることから、「アウトドアスタイル事業」、「アスレチックスタイル事業」、「アクティブスタイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アウトド アスタイル 事業	アスレ チックス タイル事 業	アクティ ブスタイル 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,997	6,136	1,893	16,027	2,186	-	18,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	161	161	-
計	7,997	6,136	1,893	16,027	2,347	161	18,213
セグメント利益又は損失 ()	668	576	125	217	31	475	226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイテック事業およびコンプレッションアンダー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,410百万円および持分法による投資利益682百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アウトド アスタイル 事業	アスレ チックス タイル事 業	アクティ ブスタイル 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,431	3,895	1,530	10,857	1,176	-	12,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	102	102	-
計	5,431	3,895	1,530	10,857	1,278	102	12,033
セグメント利益	1,059	56	306	1,421	51	448	1,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイテック事業およびコンプレッションアンダー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 845百万円および持分法による投資利益200百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 218.23円	1株当たり純資産額 243.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 8.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 13.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(百万円)	510	800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	510	800
期中平均株式数(千株)	58,305	58,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	385	813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	385	813
期中平均株式数(千株)	58,301	58,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ゴールドウイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドウインの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴールドウイン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ゴールドウイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドウインの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴールドウイン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。